

会 社 名 アルファグループ株式会社

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 3322

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役会長

氏 名 吉岡 伸一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 猪野 由紀夫

T E L (03) 5469 - 7300

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 株) ・ (無)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	3,915	(50.1)	19	(88.2)	142	(28.9)
16 年 9 月中間期	2,608	(1.0)	166	(11.3)	200	(14.1)
17 年 3 月期	5,698		511		649	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	124	(15.8)	4,263.76
16 年 9 月中間期	107	(4.2)	3,876.04
17 年 3 月期	347		12,276.08

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 29,210 株 16 年 9 月中間期 27,749 株 17 年 3 月期 28,319 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期		
16 年 9 月中間期		
17 年 3 月期		

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	4,096	1,837	44.9	62,628.04
16 年 9 月中間期	2,833	1,461	51.6	50,596.11
17 年 3 月期	4,086	1,701	41.6	58,906.02

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 29,344 株 16 年 9 月中間期 28,892 株 17 年 3 月期 28,892 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 株 16 年 9 月中間期 株 17 年 3 月期 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	6,098	142	126		

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4,300 円 09 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 12 ページをご参照ください。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		704,410		655,250		1,027,700	
2 受取手形		113					
3 売掛金		1,204,917		950,566		1,666,691	
4 たな卸資産		8,005		323,146		1,115	
5 立替金		224,352				174,770	
6 短期貸付金				501,422		20,688	
7 未収入金				257,075		228,501	
8 その他		110,583		213,578		151,648	
貸倒引当金		3,857		12,208		6,262	
流動資産合計		2,248,525	79.3	2,888,832	70.5	3,264,854	79.9
固定資産							
1 有形固定資産	1	56,639		76,283		99,438	
2 無形固定資産		3,460		53,942		75,544	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		413,346		630,086		552,167	
(2) その他		129,554		465,500		115,333	
貸倒引当金		17,611		18,263		20,394	
投資その他の資産 合計		525,290		1,077,323		647,105	
固定資産合計		585,390	20.7	1,207,549	29.5	822,089	20.1
資産合計		2,833,915	100.0	4,096,382	100.0	4,086,944	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	751,209		820,745		992,385		
2	短期借入金	138,750		700,000		300,000		
3	1年以内償還予定 社債	30,000		90,000		80,000		
4	未払金	154,972		259,524		177,706		
5	未払法人税等	98,716		108,284		231,440		
6	その他	54,725		27,350		226,279		
	流動負債合計	1,228,372	43.3	2,005,905	49.0	2,007,811	49.1	
固定負債								
1	社債	90,000				25,000		
2	長期借入金			200,000		200,000		
3	その他	53,720		52,720		152,220		
	固定負債合計	143,720	5.1	252,720	6.1	377,220	9.3	
	負債合計	1,372,092	48.4	2,258,625	55.1	2,385,031	58.4	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	488,898	17.3	494,548	12.1	488,898	11.9	
資本剰余金								
1	資本準備金	448,500		454,150		448,500		
	資本剰余金合計	448,500	15.8	454,150	11.1	448,500	11.0	
利益剰余金								
1	中間(当期)未処 分利益	524,424		889,058		764,514		
	利益剰余金合計	524,424	18.5	889,058	21.7	764,514	18.7	
	資本合計	1,461,823	51.6	1,837,757	44.9	1,701,912	41.6	
	負債及び資本合計	2,833,915	100.0	4,096,382	100.0	4,086,944	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,608,643	100.0	3,915,113	100.0	5,698,788	100.0			
売上原価		2,088,438	80.1	2,776,009	70.9	4,407,878	77.3			
売上総利益		520,204	19.9	1,139,104	29.1	1,290,909	22.7			
販売費及び一般管理 費		354,037	13.5	1,119,548	28.6	779,241	13.7			
営業利益		166,166	6.4	19,556	0.5	511,668	9.0			
営業外収益	1	60,124	2.3	134,074	3.4	181,579	3.1			
営業外費用	2	25,689	1.0	10,942	0.3	43,560	0.7			
経常利益		200,601	7.7	142,688	3.6	649,687	11.4			
特別利益	3	587	0.0	98,520	2.6					
特別損失	4	1,128	0.0	11,537	0.3	13,199	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		200,061	7.7	229,670	5.9	636,487	11.2			
法人税、住民税及 び事業税		94,958		104,000		303,006				
法人税等調整額		2,454	92,504	3.6	1,126	105,126	2.7	14,164	288,841	5.1
中間(当期)純利益		107,556	4.1	124,544	3.2	347,646	6.1			
前期繰越利益		416,868		764,514		416,868				
中間(当期)未処 分利益		524,424		889,058		764,514				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>□ 満期保有目的の債券</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>□ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>□ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)に よる原価法を採用しており ます。</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。 なお、移動体通信機器につ いては、個別法による原価法 を採用しております。</p> <p>□ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>□ 満期保有目的の債券</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>□ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとお りであります。</p> <p>建物 3年～15年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、3年にわ たり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、当該処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、当該処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「立替金」(当中間会計期間末の残高は131,369千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」は35,503千円であります。</p> <p>3 「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」は48,099千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,041千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,041千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,358千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,237千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プラスアルファ</td> <td>150,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)プラスアルファ	150,000	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 44,429千円</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,227千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プラスアルファ</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)プラスアルファ	200,000	借入債務
保証先	金額 (千円)	内容												
(株)プラスアルファ	150,000	借入債務												
保証先	金額 (千円)	内容												
(株)プラスアルファ	200,000	借入債務												

(当中間期中の発行済株式数の増加)

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
新株予約権(ストックオプション)の行使	452	25,000	5,650,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
経営指導料収入 23,340千円	経営指導料収入 23,730千円	経営指導料収入 46,680千円
管理業務受託収入 35,160	管理業務受託収入 93,694	管理業務受託収入 70,320
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 845千円	支払利息 1,689千円	支払利息 1,079千円
株式公開費用 21,654	営業権償却 8,370	株式公開費用 21,654
		営業権償却 16,740
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3
貸倒引当金戻入益 587千円	投資有価証券売却益 98,520千円	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産売却損 (内訳)建物 841千円	固定資産売却損 1,002千円	固定資産売却損 9,141千円
器具備品 286	固定資産除却損 (内訳)建物 6,617千円	固定資産除却損 (内訳)建物 3,561千円
	器具備品 3,917	器具備品 496
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 10,032千円	有形固定資産 15,649千円	有形固定資産 29,789千円
無形固定資産 1,024	無形固定資産 14,427	無形固定資産 22,327

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>23,196</td> <td>5,248</td> <td>17,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,196</td> <td>5,248</td> <td>17,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	23,196	5,248	17,948	合計	23,196	5,248	17,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>26,143</td> <td>8,727</td> <td>17,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,143</td> <td>8,727</td> <td>17,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	26,143	8,727	17,416	合計	26,143	8,727	17,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>23,196</td> <td>7,567</td> <td>15,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,196</td> <td>7,567</td> <td>15,628</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	23,196	7,567	15,628	合計	23,196	7,567	15,628
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	23,196	5,248	17,948																																			
合計	23,196	5,248	17,948																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	26,143	8,727	17,416																																			
合計	26,143	8,727	17,416																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	23,196	7,567	15,628																																			
合計	23,196	7,567	15,628																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,197千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,508千円	1年超	13,688	合計	18,197千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,763千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,179千円	1年超	12,584	合計	17,763千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,960千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,579千円	1年超	11,380	合計	15,960千円																		
1年以内	4,508千円																																					
1年超	13,688																																					
合計	18,197千円																																					
1年以内	5,179千円																																					
1年超	12,584																																					
合計	17,763千円																																					
1年以内	4,579千円																																					
1年超	11,380																																					
合計	15,960千円																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,319</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>288</td> </tr> </table>	支払リース料	2,501千円	減価償却費相当額	2,319	支払利息相当額	288	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>233</td> </tr> </table>	支払リース料	2,601千円	減価償却費相当額	2,417	支払利息相当額	233	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,639</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>552</td> </tr> </table>	支払リース料	5,002千円	減価償却費相当額	4,639	支払利息相当額	552																		
支払リース料	2,501千円																																					
減価償却費相当額	2,319																																					
支払利息相当額	288																																					
支払リース料	2,601千円																																					
減価償却費相当額	2,417																																					
支払利息相当額	233																																					
支払リース料	5,002千円																																					
減価償却費相当額	4,639																																					
支払利息相当額	552																																					
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 50,596円11銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,876円04銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,598円04銭</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 30,770円53銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4,110円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 34,435円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7,785円65銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 62,628円04銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4,263円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,048円12銭</p>	<p>1株当たり純資産額 58,906円02銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,276円08銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,453円06銭</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 34,435円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7,785円65銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	107,556	124,544	347,646
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	107,556	124,544	347,646
期中平均株式数(株)	27,749	29,210	28,319
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	2,144	1,556	2,035
(うち新株予約権)	(2,144)	(1,556)	(2,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して当社のモバイルビジネス部門を会社分割し、平成17年6月1日に設立したアルファインターナショナル株式会社に承継することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、会社分割契約書が承認可決されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 承継する会社</p> <p>(1) 商号 アルファインターナショナル株式会社</p> <p>(2) 代表者 井田 秀明</p> <p>(3) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号</p> <p>(4) 資本金の額 100,000千円</p> <p>(5) 主な事業の内容 情報通信機器の販売及び取次店業務等</p> <p>2. 当該分割の目的</p> <p>当社事業の柱の1つである、モバイルビジネス部門の移動体通信業界を取り巻く環境は、第3世代携帯電話のシェア獲得による競争に加え、料金体系の見直しなどによる利用料金の低廉化が進み、ますます競争は激化しております。</p> <p>このような環境の中で、当社におきましては、意思決定の迅速化と経営の効率化を通じて、営業力の強化、サービスの向上を図るために、会社分割を行い、競争力の優位性を確保するものであります。</p> <p>3. 当該分割の方法及び分割に係る契約の内容</p> <p><分割の方法></p> <p>当社を分割会社とし、アルファインターナショナル株式会社に承継会社とする分社型の吸収分割であります。</p> <p><分割に係る契約の内容></p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割契約書調印 平成17年6月1日</p> <p>分割期日 平成17年10月1日 (予定)</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>アルファインターナショナル株式会社は当社の100%子会社であり、本分割に際して新株の割当は行いません。なお、分割交付金の支払はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。